

『主権者としての快感』 ～市民オンブズマン活動と私～

2011.11.18

at 中京大学法学部特別講義
全国市民オンブズマン連絡会議
事務局 内田 隆



14時またぎ



11月18日(金)



学ぶもの

自治体を市民の手に
市民オンブズ活動から

ランキング

衝撃度とは

全国一斉調査の

市民が団体を作って行う

何ができきるか?・

主権者としてあなたに

税金の無駄遣い

役所の不正

次から次へ発覚する

名古屋市の中央官僚接待

200人御一行 1回で381万

食糧費

宴会場
で酒食

市側「意見交換の場」

名古屋市が中央官僚接待のために百人規模の懇親会を開き、三百八十二万円も出費していたことが十九日、市が初めて開示した「食糧費」に関する公文書で明らかになった。開示は名古屋民オンシマン(代表・杉浦英樹弁護士)が請求したもので、同会では「一回の会費出額としては、これまで判明している全国自治体の中で最高額」としており、役人が役人をもてなす接待行政の一端が浮き彫りとなった。

市の「食糧費」開示

開示されたのは、同市秘 八百八十五万円に上り、東 蕪と財課 東京事務所 宗務所が千一件で、最 の九三年度と四年十月 多の千九百九十二万円、四 分の「食糧費」。九三年度 年十月は計十八件、総額 は計百二十四件で総額千 四百二十二万円と秘課が は、関係者によれば、中 央

380万円計上されている食糧費の支出命令書

二百十六万円と最もかっ 官庁の窓口となる東京事 務所が、都内の宴会場で九 三年六月十四日に開いた懇 親会。名古屋出身の中央官 僚の会を連ねる「なや かな」と、西尾武吉市長ら 市関係の計約百人が出 立形式で酒宴が出 されたが、金額を市側が支 払うという。

「なやかな」は九〇年 に発足、名古屋出身の中央 官僚と約八百人が会員とな っており、予費製菓などの 市と中央官庁との「パイ プ」。懇親会は慣例の行事 で、九五年度の会合を今月 五日程行われ、約百人が 出席した。東京事務所では 「中央との貴重な意見交換 の場」と説明する。また、 同市財課の開示分では、

名古屋市の食糧費 (上段が93年度分、下段が94年12月分)

	金額	件数
秘 書 課	1111万円	75
	216万円	8
財 政 課	583万円	28
	53万円	2
東京事務所	1191万円	31
	153万円	8
合 計	2885万円	134
	422万円	18



読 者 95/6/22

官僚接待などに52億円余

40道府県の食糧費判明 市民団体調査

東京事務所が高比率

行政の監査活動を続けている全国市民オンズマン連絡会議(代表幹事・井上善雄弁護士)が全国四十七道府県に情報公開を請求した一九九四年度分(一部は九四年度分)の食糧費の合計が千五百億円に達した。公開を拒否した東京都は七都県を除く四十道府県で千七百七十八万三千八百九十円にのぼった。今回は東京事務所と秘書、財政課に絞って調べたが、県庁全体の分も判明した宮城県は五県の総額を加えると、四十道府県の食糧費は五十億九千四百十三万円。多くは中央官庁を凌ぐ。官庁接待、などに使われている。集計額は「米山一色」と見られ、税金乱費の根拠が浮き彫りになっている。

食糧費は庁内の会議用の茶葉代、残業時の夜食代などに使われる。しかし、役人向土の接待に利用されているとらんだ連絡会議は今年四月、中央官庁との懇談が多いとみられる東京事務所が三部門の食糧費について情報公開を求めた。連絡会議の分析によると、三部門の食糧費総額二千七百七十八万三千八百九十円の約八二%が接待・懇談費として支出されていた。三部門の食糧費では北海道の二億八千八百六十四万円を最髙に、徳島県一億六千四百六十六円、埼玉県一億四千八百円などが上位に並び一億円以上は九都県あった。一自治体当たりの平均は六千九百四十五万円。宮城県など五県では全庁の食糧費総額が判明した。

35道府県は5都県は非開示

宮城県八億八千九百九十九万円、徳島県一億二千五百三十三万五千五百三十三円、岩手県三億九千四百四十九万円、広島県一億九千三百六十一万円だった。非開示だったのは五都県。石川、岐阜両県は今年四月に条例が施行されたばかりで、以前のもは対象外。岡山県は要綱があるものの食糧費は対象外。奈良県は情報公開の制度がない。東京都は制度はあるが公開を拒否した。香川県は開費料が高いため請求を断念。高知県は現在途中だ。全国市民オンズマン連絡会議は十九、三十日、名古屋市の愛知県産業貿易館本館で全国大会を開き、情報公開制度の不備や「官庁接待」の問題を分析、食糧費監視の進め方などを話し合った。

同連絡会議は、税金の使い方を監視し、情報公開を求め活動してきた仙台、東京、名古屋、大阪などの弁護士、住民グループが昨年七月に結成した。

1993年度の都道府県食糧費(※印は東京事務所)

北海道	1億8864万円
青森県	4844万円
※岩手県	1億2812万円
宮城県	(3億9400万円)
秋田県	8489万円
山形県	(8億8890万円)
福島県	5177万円
茨城県	6574万円
栃木県	3767万円
群馬県	8423万円
埼玉県	5362万円
東京都	3583万円
※千葉県	1億4083万円
神奈川県	3862万円
新潟県	3108万円
富山県	537万円
石川県	1328万円
福井県	1745万円
山梨県	9852万円
※長野県	5409万円
岐阜県	非開示
静岡県	5648万円
※愛知県	8085万円
三重県	3954万円
滋賀県	3179万円
京都府	2997万円
大阪府	6635万円
※兵庫県	6356万円
和歌山県	4606万円
鳥取県	7042万円
徳島県	8736万円
※香川県	非開示
岡山県	1億2130万円
広島県	(2億9361万円)
山口県	2883万円
徳島県	1億6406万円
香川県	(6億2500万円)
高松市	請求取り下げ
愛媛県	3226万円
福岡県	開費交渉中
佐賀県	6258万円
長門県	(8億7539万円)
熊本県	4415万円
鹿児島県	1億1721万円
宮崎県	1億110万円
沖縄県	1億1817万円
東京都	5517万円
東京都	1億942万円
東京都	7342万円
合計	27億7838万円
	(52億9433万円)

〔注〕※印の青森は県が発表、長野は東京事務所を含まず、兵庫、鳥根は94年度分。()内は全庁分を加算した総額。各道府県額は千円以下切り捨てのため、合計と合わない。

外。岡山県は要綱があるものの食糧費は対象外。奈良県は情報公開の制度がない。東京都は制度はあるが公開を拒否した。香川県は開費料が高いため請求を断念。高知県は現在途中だ。全国市民オンズマン連絡会議は十九、三十日、名古屋市の愛知県産業貿易館本館で全国大会を開き、情報公開制度の不備や「官庁接待」の問題を分析、食糧費監視の進め方などを話し合った。

カラ出張 5億8100万円

全庁的に行われたカラ出張の実態を説明する(右から)浅野史郎知事、小野寺完夫副知事、山川敏彦出納長、松木伸一郎総務部長。12日午後5時、宮城県庁



宮城県が全庁的調査結果公表

宮城県は十日、カラ出張に関する全庁的調査の結果を公表。平成六、七年度の二カ年に全部局で約三万六千件のカラ出張が行われ、総額約五億八千一百万円が不正支出されていたことを明らかにした。不正支出金は、時間外勤務をした職員に対する手

当や慶弔費などに充てられていた。宮城県はこの金額を返還する方針で、利息を乗せした返還金の総額は約六億三千万円になる。返還方法やカラ出張に関与した職員の処分は未定で、後日あらためて発表する。

6・7年度
件数は3万6000件
農政・土木部が突出

宮城県の旅費調査結果(単位:万円、件)

	計	6年度	7年度
総旅費支出額	835,200	438,400	396,700
総出張件数	1,158,000	579,000	579,000
不適正な出張件数	36,000	22,000	13,000
不適正額	58,100	40,600	17,500

【注】7年度の総旅費支出額は、8年5月22日現在の支出見込額。金額と件数は端数処理の関係上、両年度の合計と一致しないものがある。

内部調査の対象は、知事部局(九十二課百四十企業局と各種行政委員会(八課五公所)の二百人、教育委員会(九課百十四公所)の六千四百人、宮城県の小寺久副知事、松本伸一郎出納長がカラ出張を取って進んでいる。農政・土木部、小中学校、史部知事は土見たなど、その結果、全庁で六年度に二万二千件、七年度に二万三千件、判断

宮城

河北新報

116-140-0321

河北新報
仙台市青葉区五橋1
(郵便番号)

「東」は、未来



主な電話
(022) 211-1111(下記各号)
報道部 1127 広告外務部 1311
スポーツ 1130 広告内務部 131
特報部 1146 事業部 1323
学芸部 1132 総務部 140
販売部 1304 読者相談室 144
総合案内 (022) 211-1111

© 河北新報社 1996

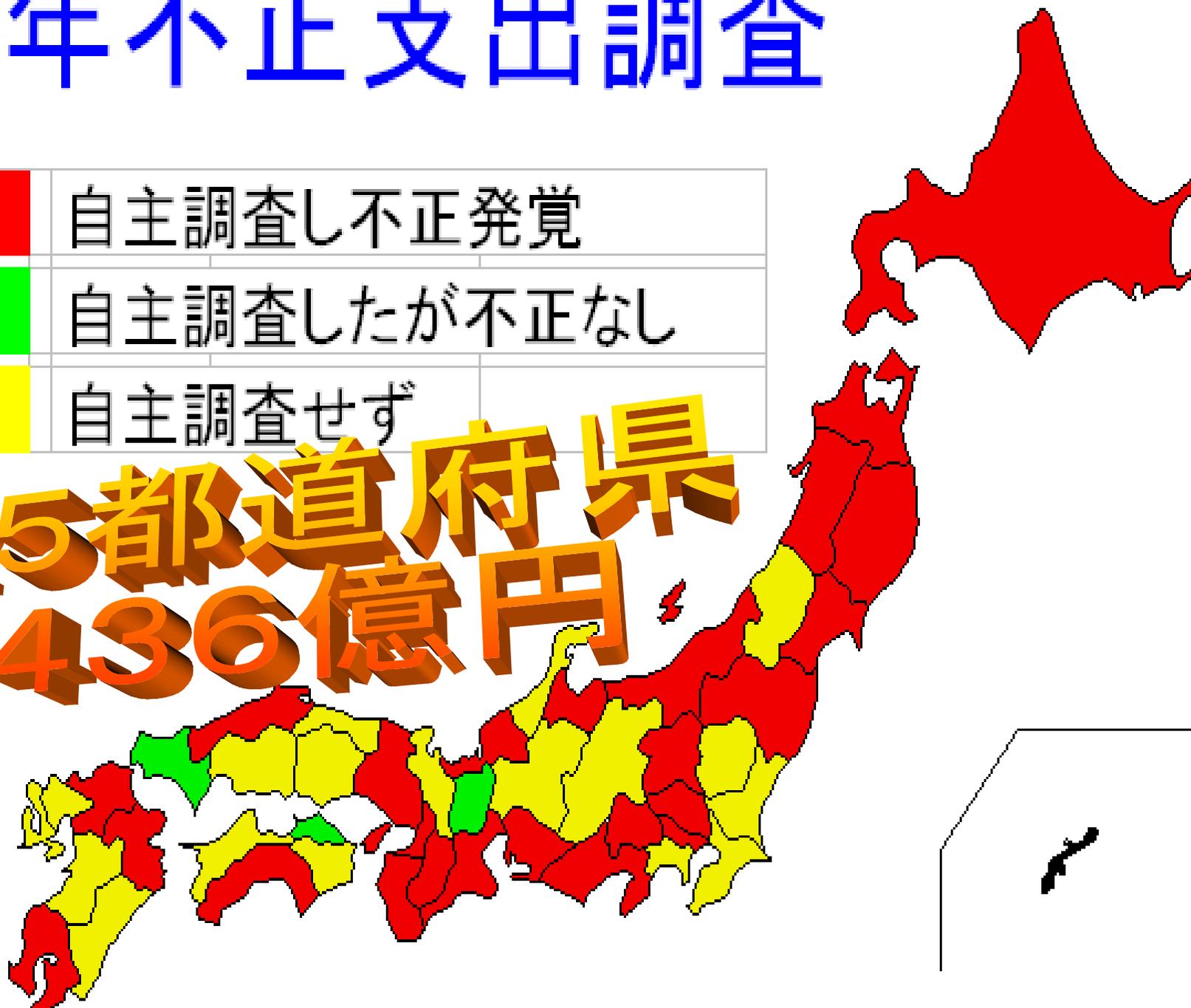
安心と信頼の医療
サニエス

本社 仙台

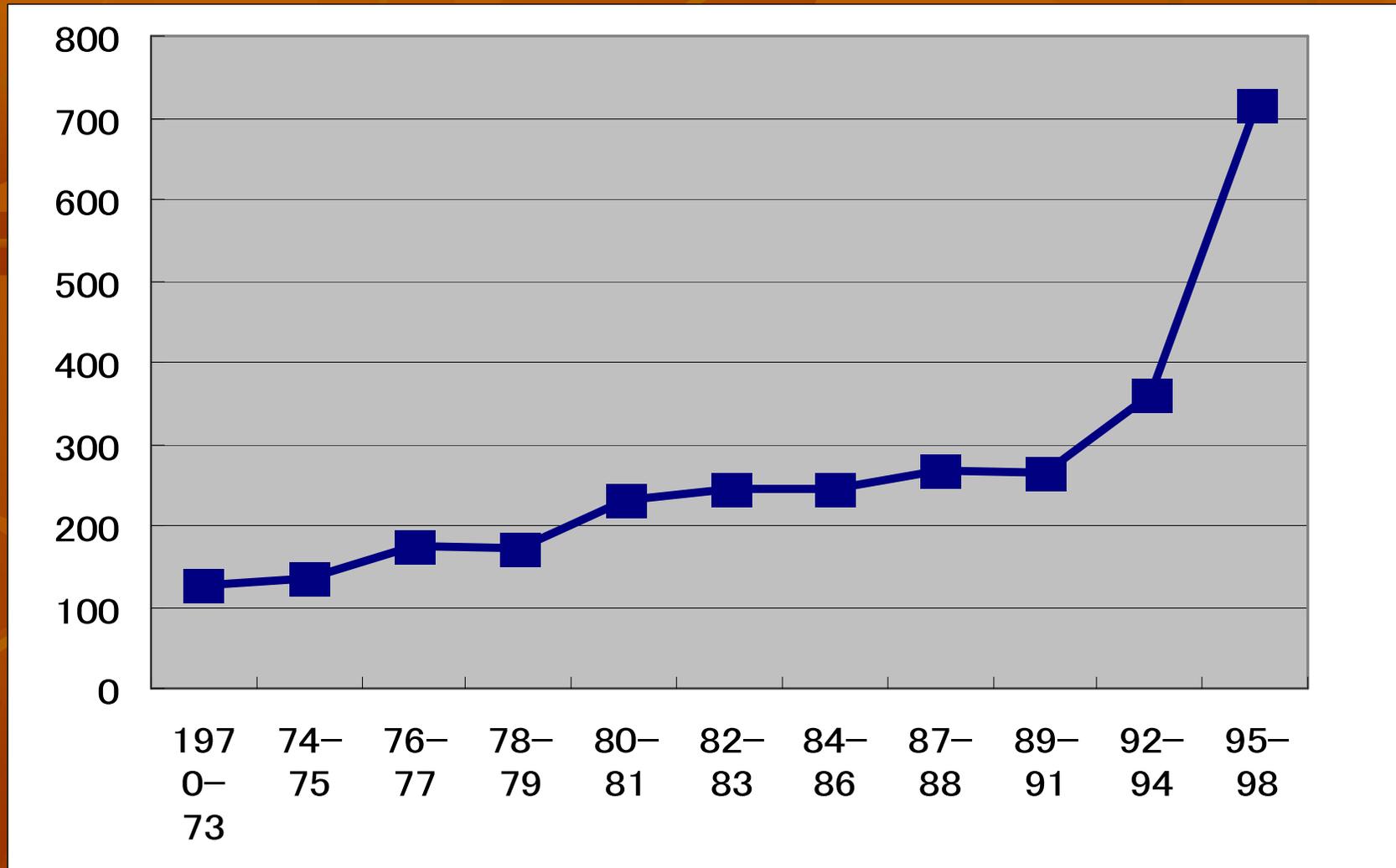
98年不正支出調査

■	自主調査し不正発覚
■	自主調査したが不正なし
■	自主調査せず

25都道府県
436億円



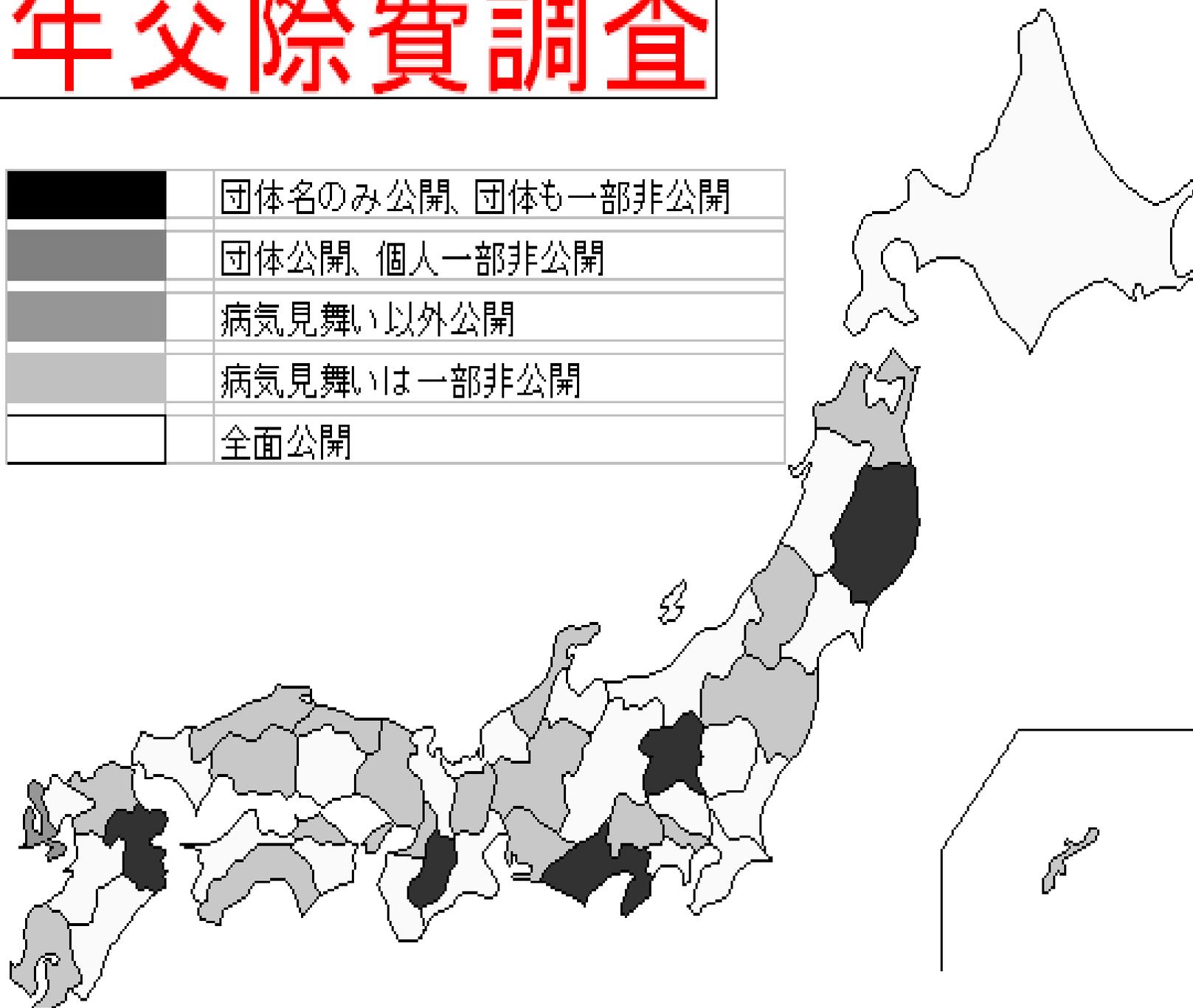
住民監査請求の推移



出典: 阿部 昌樹(争訟化する地方自治)

07年交際費調査

■	団体名のみ公開、団体も一部非公開
■	団体公開、個人一部非公開
■	病気見舞い以外公開
■	病気見舞いは一部非公開
□	全面公開



[トップページ](#)

[暮らしの情報](#)

[観光・イベント情報](#)

[市政情報](#)

[事業向け情報](#)

[トップページ](#) > [交際費の執行状況](#) > [平成23年度](#) > (現在の位置)平成23年9月 交際費執行状況 >

平成23年9月 交際費執行状況

[このページを印刷する](#) 2011年10月11日

ページの概要: 平成23年9月交際費執行状況

平成23年9月

交際費執行状況

日	摘要	支払高
18日(日曜日)	【弔慰】名古屋市会議長 中村孝太郎氏 ご令室 ご香典	10,000円
27日(火曜日)	【弔慰】8月30日 名古屋市市政功労者 工藤恭弘氏 ご本人 枕花及び供花	26,250円
27日(火曜日)	【弔慰】9月18日 名古屋市会議長 中村孝太郎氏 ご令室 枕花及び供花	26,250円

上記のとおり今月の執行金額は62,500円となります。

[交際費の執行状況](#)

**交際費1ヶ月
62,500円**

このページの作成担当

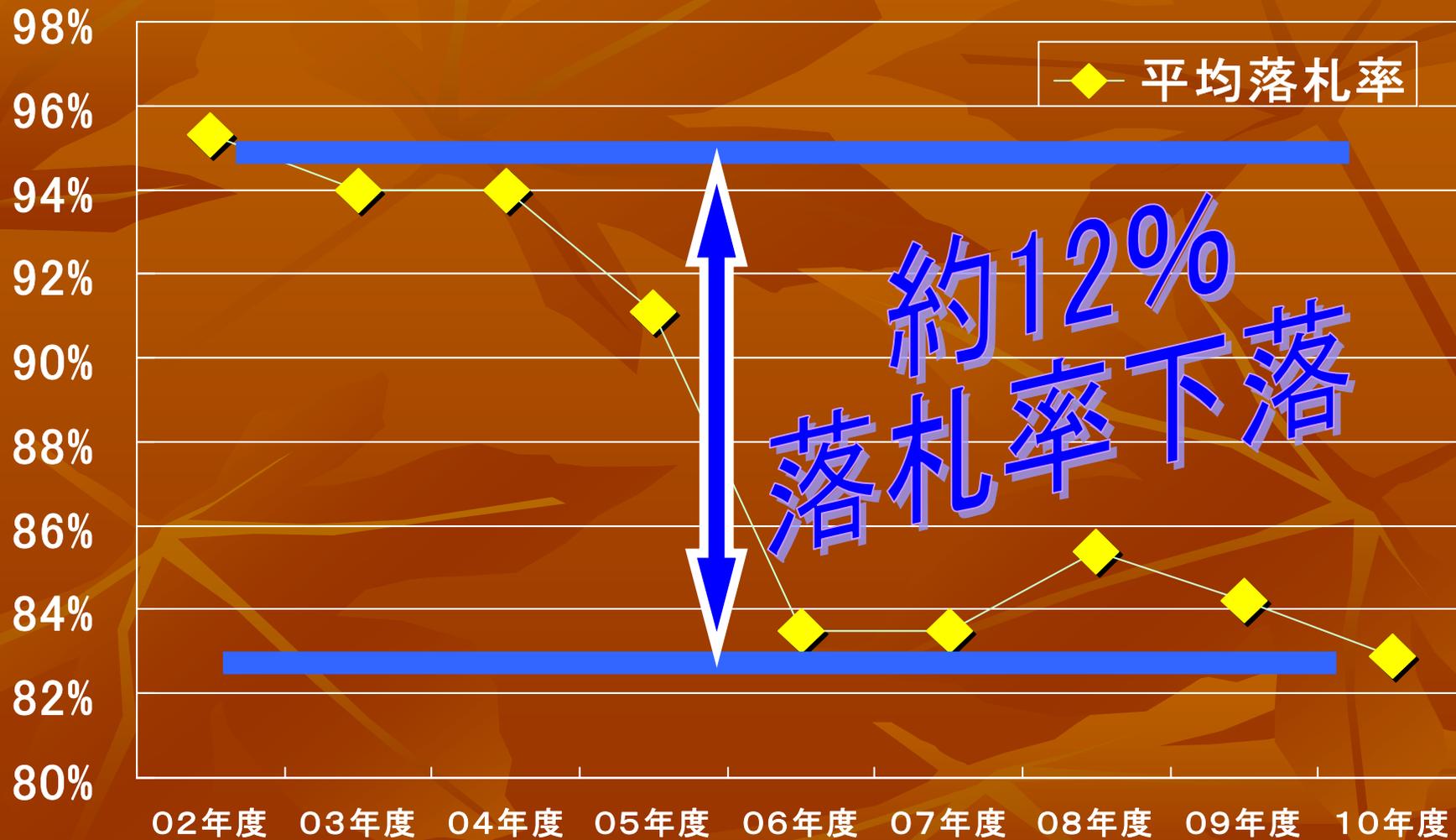
市長室秘書課庶務係

電話番号: 052-972-3053

ファックス番号: 052-972-4105

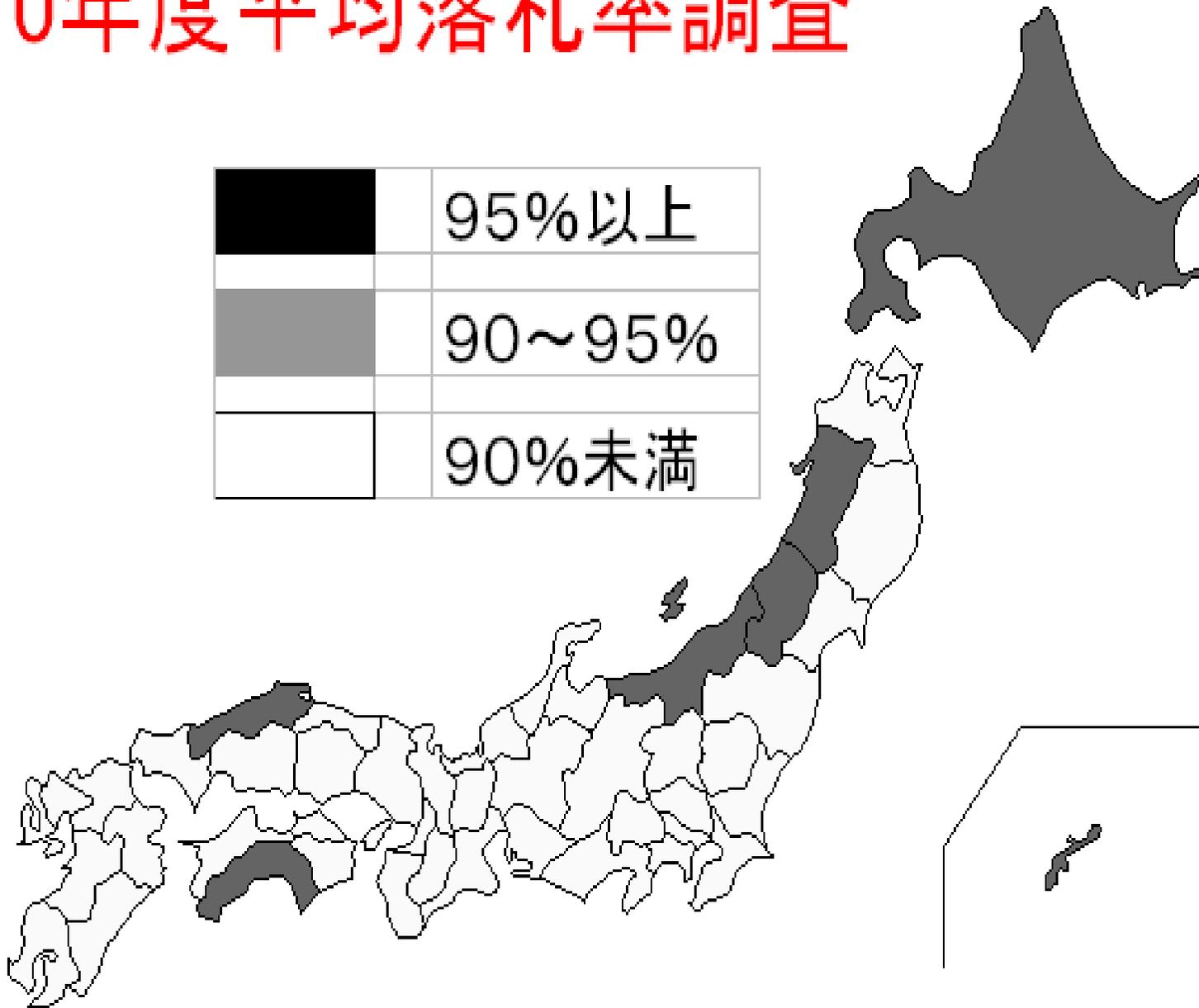
電子メールアドレス: a3053@shicho.city.nagoya.lg.jp

全国落札率調査



2010年度平均落札率調査

	95%以上
	90~95%
	90%未満

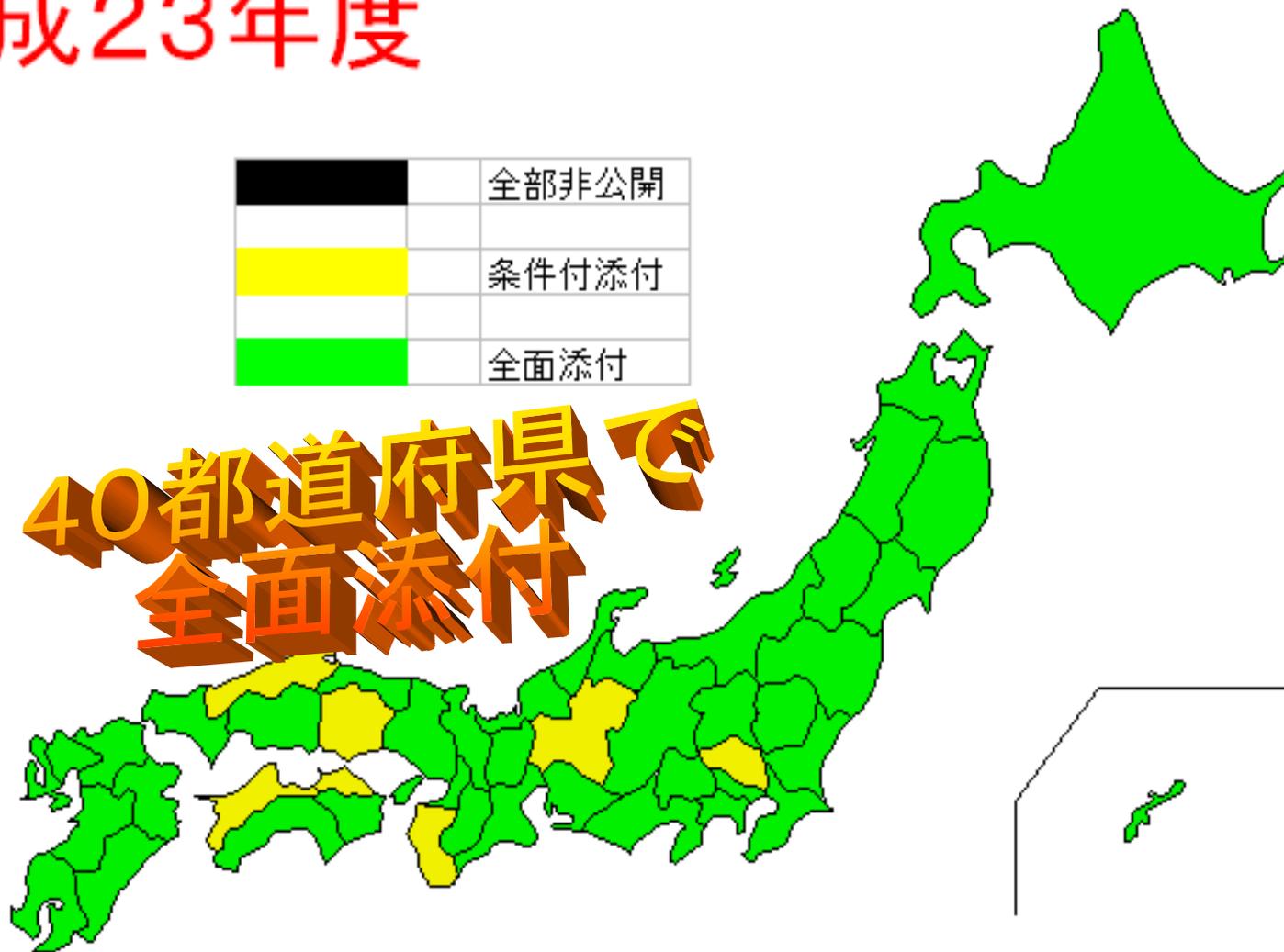


政務調査費領収書 添付状況

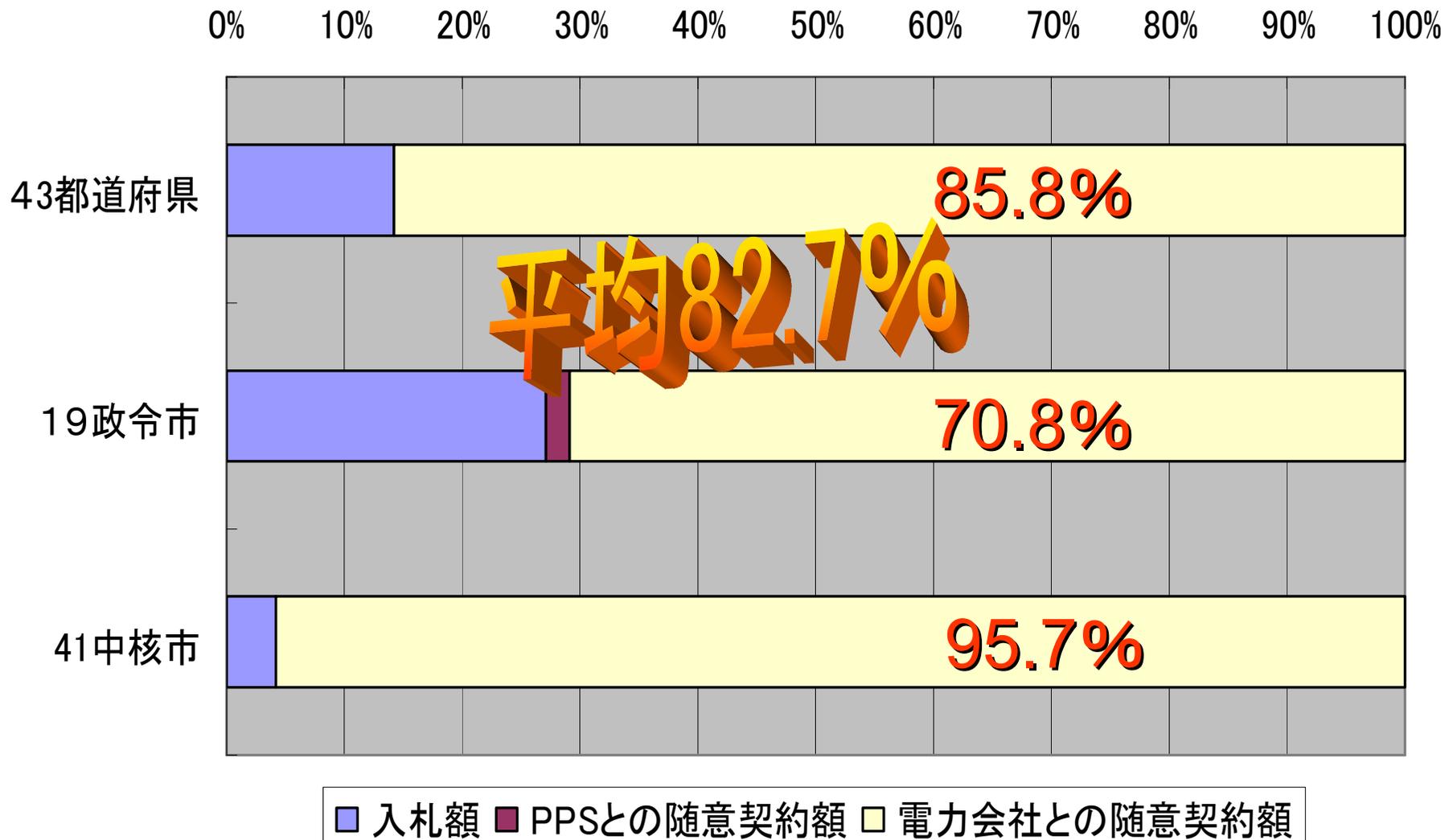
平成23年度

■	全部非公開
■	条件付添付
■	全面添付

40都道府県で
全面添付



10電力会社との随意契約割合



東工大 受託研究・共同研究一覽

■受託研究(民間系)【H20年度～H22年度】・共同研究【H18年度～H22年度】一覽

コード	教員名	所属学部	職	委託機関	研究題目	研究開始日	研究終了日	年度計	研究計	別表計	受入総額	備考
JV225010M	竹内 徹	大学院理工学研究科(工学系)	教授	東京電力株式会社	トラス応答における燃料局所燃焼の履歴特性に関する研究	H22.5.18	H23.3.18					
KY180112	日下部 治	大学院理工学研究科(工学系)	教授	東京電力株式会社	多面切土の近接施工による既設鉄塔基礎への影響に関する実験的研究	H18.7.18	H18.11.27					
KY180125	有富 正重	原子炉工学研究所	教授	東京電力株式会社	超音波パルスドップラー式流速分布流量計の実機流量計測適用化基礎支援研究	H18.6.1	H19.3.28					
KY180141	伊原 学	炭素循環エネルギー研究センター	助教授	東京電力株式会社	Ni/SrO2燃料燃焼反応機構の数式モデル化	H18.8.24	H19.3.28					
KY180142	編 慶子	大学院総合理工学研究科	助教授	東京電力株式会社	二次元パターンの電極を用いたSOFCアノード電極の反応解析	H18.8.24	H19.3.28					
KY180145	中村 秀樹	大学院総合理工学研究科	助教授	東京電力株式会社	住宅における安全で安心な階段の研究	H18.8.1	H19.3.28					
KY180146	真野 洋介	大学院社会理工学研究科	助教授	東京電力株式会社	既成市街地におけるZero Risk Environment構築のための調査研究	H18.8.1	H19.3.28					
KY180287	二ノ方 壽	原子炉工学研究所	教授	東京電力株式会社	液滴衝撃エロージョン流動解析モデルについての研究	H18.1.15	H19.3.30					
KY180007	有富 正重	原子炉工学研究所	教授	東京電力株式会社	超音波パルスドップラー式流速分布流量計の実機流量計測適用化基礎支援研究(Ⅱ)	H19.4.1	H20.3.28					
KY180116			准教授	東京電力株式会社		H19.8.8	H20.3.17					
KY180198	伊原 学	炭素循環エネルギー研究センター	准教授	東京電力株式会社	Ni/SrO2燃料燃焼の包括的反応機構の検討及び反応モデル式の検証	H19.7.27	H20.3.24					
KY180210	日下部 治	大学院理工学研究科(工学系)	教授	東京電力株式会社	多面切土の近接施工による既設鉄塔基礎への影響に関する実験的研究(平成19年度)	H19.8.20	H20.1.30					
KY180211	編 慶子	大学院総合理工学研究科	准教授	東京電力株式会社	パターンの電極の三相界面定量化及び燃料燃焼反応機構の検討	H19.8.24	H20.3.24					
KY180138	二ノ方 壽	原子炉工学研究所	教授	東京電力株式会社	液滴衝撃エロージョンに関する二相流動解析モデルについての研究	H19.9.25	H20.3.20					
KY18028	真野 洋介	大学院社会理工学研究科	准教授	東京電力株式会社	既成市街地におけるZero Risk Environment 構築のための調査研究	H19.10.4	H20.3.28					
KY180335	佐藤 勲	大学院理工学研究科(工学系)	教授	東京電力株式会社	デシカントの吸脱着特性のモデル化	H19.11.28	H20.3.28					
KY200034	竹内 徹	大学院理工学研究科(工学系)	准教授	東京電力株式会社	原子炉燃料燃焼トラス燃料の産出性状に関する研究	H20.4.1	H21.3.13					
KY200142	有富 正重	原子炉工学研究所	教授	東京電力株式会社	超音波計測技術を用いた高精度流動場計測システムの開発	H20.4.1	H21.3.27					
KY200180			准教授	東京電力株式会社		H20.7.8	H21.3.17					
KY200212	伊原 学	炭素循環エネルギー研究センター	准教授	東京電力株式会社	燃料燃焼反応機構の材料・燃料燃焼特性の検討及び反応モデル式の検証	H20.7.31	H21.3.24					
KY200299	編 慶子	大学院総合理工学研究科	准教授	東京電力株式会社	二次元電極を用いたSOFCアノードにおける反応機構の検討	H20.10.23	H21.3.24					

教授氏名

申込機関
東京電力

金額

研究題目

国と自治体 追及方法の比較

	地方自治体	国
情報公開	80年代～	2001年4月～
議会 情報公開	90年代終わり～	2008年4月～ 衆議院規程 (立法・調査除く)
無駄遣い 返還訴訟	可能(住民訴訟)	不可能 (利害関係人のみ 審査要求は可能)